9月に開催された板野町議会定例会において、 平成26年度の一般会計および各特別会計の決 算が認定されました。

町民の皆さんが納めた税金などがどのように 使われたのか、『あせびちゃんと弁慶くんの家 計簿』とともに、概要についてお知らせします。 ※1万円未満は四捨五入しているため、合計が -致しない場合があります。

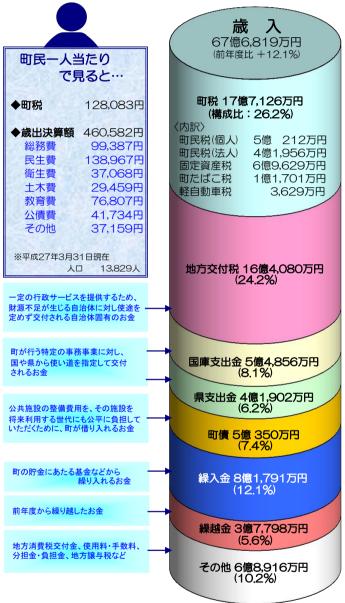
問合先 総務課財政担当

◇板野西部青少年補導

600万円

平成26年度一般会計

歳入決算額は 67億6.819 万円、歳出決算額は 63億6.939 万円で、翌年度に 繰り越す財源の 1.506万円を除いた実質収支額は 3億 8.374 万円となりました。



平成26年度の 出 葴 主な事業と決算額 【目的別】 63億6,939万円 ◇町制施行60周年記念事業 (前年度比 +12.6%) 2919万円 ◇固定資産評価替事業 1045万円 ◇衆議院議員総選挙費 740万円 総務費 13億7,442万円 ◇防犯灯整備· 維持管理 (21.6%)717万円 (人事・企画・住民基本台帳・選挙など) ◇基金積立 7億6930万円 ◇児童手当給付事業費 1億9701万円 ◇障害福祉サービス事業 3億1270万円 ◇後期高齢者医療療養給付費 負担金事業 1億5689万円 ◇子どもはぐくみ医療 助成事業 6465万円 ◇南公会堂耐震改修等事業 9003万円 民生費 19億2,178万円 ◇介護保険会計繰出金 (30.2%) 2億 234万円 (障害者福祉・高齢者福祉・保育園費など) ◇国民健康保険会計繰出金 1億6779万円 ◇予防接種事業 1962万円 5342万円 ◇ごみ処理事業 衛生費 5億1,262万円 (8.0%) ◇中央広域環境施設組合 民健康診断・予防接種・ごみ処理な 負担金 2億6006万円 ◇し尿処理施設費 6589万円 土木費 4億 739万円 (6.4%) 路・橋りょう・町営住宅など ◇町道1030号線舗装修繕 4776万円 事業 ◇橋梁長寿命化修繕事業 2946万円 教育費 10億6,217万円 ◇町単独土木事業 (16.7%)5003万円 (小中学校·幼稚園·図書館·体育施設 ◇公共下水道会計繰出金 1億2150万円 ◇学校給食センター建設 事業 5億4421万円 公債費 5億7,714万円 (9.1%) ◇学校給食センター太陽光 町債【町の長期借入金】の元金・利子など パネル設置事業 2261万円 ◇歴史文化公園管理運営 3596万円 事業 その他 5億1,387万円 (8.1%) ◇給食費半額補助事業 (消防費·農林業費·商工費 2652万円 議会費·災害復旧事業費) ◇板野郡西部学校給食組合 4463万円 負担金



【学校給食センター】



あせびちゃんと弁優くんの家計算



般会計の決算額を千分の1にして、一般家庭の家計に例えてみると

※()内は、実際の決算費目

型		4		
○現金収入		ا ڪات		
給料(基本給)	177万丹	َ حُلِينَ	食費	107万円
(町税)		َ خَلَحُ	(人件費)	
給料(諸手当)	191万円	َ خَلَحُ	医療費・教育費など	78万円
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	42万円		(扶助費) 	58万丹
(使用料・手数料、分担金など		—	(公信費)	J013F3
親からの仕送り	97万円		○投資的経費	
(国・県支出金)	777313	=	家や庭の建築・改修	103万円
○その他の収入		=	管通建設・災害復旧事業	黄)
金融機関からの借入れ	50万円	=	○ その他の経費 日用品などの生活費	143万丹
(町債)		=	(物件費・補助費等)	143019
貯金の取り崩し	82万円	T	車や家電品などの修理	1万丹
	38万円	T	(維持補修費)	
(経入金)	30/3/5		子どもへの仕送り	70万円
1007 1417		—	(編出金)	
○収入合計	<i>677751</i> 3	~	預貯金	11万丹
		~	横立金・貸付金など	
		+	○支出合計	637万円
		· 🛑	ОХШНЫ	03//11-1
权入 麦生	差31	· حلت ا		
677万円 - 637万円 =C	40万円	ٔ خلی		44
		ٔ خَلِقُ		
翌年度へ	學少越(م کلت		

平成26年度特別会計

平成26年度の歳入と歳出の差引額から、翌年度へ繰り越す 財源を除いた実質収支額は、全ての会計で黒字となりました。

会 計 名	歳 入	歳出	翌年度へ繰り越す財源	実質収支
国民健康保険	15億6,856万円	15億3,955万円	1	2,901万円
住宅新築資金等貸付事業	1,830万円	1,707万円	-	122万円
奨学金貸与事業	140万円	140万円	-	O万円
後期高齢者医療	1億4,907万円	1億4,907万円	-	O万円
介護保険(保険事業)	12億6,180万円	12億3,797万円	-	2,383万円
介護保険(介護サービス事業)	1,581万円	865万円	-	717万円
公共下水道事業 ※1	3億8,420万円	3億8,416万円	-	4万円
合 計	33億9,914万円	33億3,787万円	_	6,126万円



※ 1…公共下水道事業については、地方公営企業法の非適用企業であるため、企業会計ではなく特別 会計として決算処理を行っています。

平成26年度企業会計

平成26年度の水道事業会計は、収益的収入が収益的支出を 上回っており、健全な経営ができています。

【南公会堂】

会計名	科目	収入決算額	支出決算額
水道事業	収益的収支	2億4,678万円	2億4,135万円
	資本的収支	4,852万円	※2 1億2,951万円

※ 2…資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8,099万円は、 過年度分損益勘定留保資金等で補てんを行っています。 ※ 3…給水単価:水道水を1㎡作るのに必要とする経費 ※ 4…給水原価:使用者の皆さまからいただく1㎡あたりの平均単価

	[用公公主]		
(業務量)	年度末給水戸数	5,156 戸	
	年度末給水人口	13,589 人	
	配水量	2,390,341 m³	6,549 m³∕⊟
	有収水量	1,859,490 m³	5,094 m³∕⊟
	有収率	77.8 %	
	供給単価 ※3	117.8 円	 4
	給水原価 ※4	129.8 円	7 7

【特別会計・企業会計の概要】

特別会計は、特定の事業を行う場合に、一般会計の歳入歳出と区別するために、法律や条令に基づいて設置する会計です。企業会計は、当該事業を行うことによって得られる収入で当該事業の経営を賄う、独立採算を原則とした会計です。

国民健康保険・・・・・・・

国民健康保険に加入されている皆さん(被保険者)が病気や ケガをしたときの経済的負担を軽減し、安心して医療を受けら れるための制度です。

被保険者である加入者の皆さんでお金を出し合うことで、治療等を受けたときにかかった医療費の7割(年齢や所得によって負担割合が異なる場合があります)を国民健康保険が負担しています。

平成26年度決算においては前期高齢者交付金の増加などにより 2901万円の黒字となったものの国保税収入は減少しており、医療の高度化などに伴う医療費の増加も続いているなど、苦しい財政運営を強いられています。

〇国保加入状況(平成26年度末)

世帯数 2,017世帯 被保険者数 3,641 人 〇保険給付状況 療養給付費 975,313,489 円 療養費 14,824,254 円 高額療養費 144,805,000 円

住宅新築資金等貸付事業

住宅環境の改善を目的とした事業で、町が借り入れた資金を 住宅環境の改善が必要な住民に対して貸し付けています。 現在は貸付金の徴収事務のみ行っています。

この会計の主な歳入は、貸付金の回収金や県支出金です。 歳出の98%は一般会計への繰出金となっています。

奨学金貸与事業

勉学の意欲を有しながら、経済的理由により修学が困難な者に対し、修学の機会を確保し人材の育成を目的として、奨学金及び入学交付金を貸与する事業です。

歳入の約92%が奨学金及び入学交付金の返還金となって おり、残りが一般会計からの繰入金です。

歳出は、奨学金等の貸付けが約9%を占め、残りが一般会計への繰出金となっています。

平成26年度末の貸付件数は19件でした。

.

• • • • • • • • • • •

後期高齢者医療

.

全国的に高齢化が進む中、今後増大する医療費について、 高齢者と若い世代での分担を明確にし、高齢者の方々が安心 して医療を受け続けられるよう、平成20年度から導入された制 度です

歳入の主なものは後期高齢者医療保険料、歳出の主なものは徳島県後期高齢者医療広域連合に対する保険料等負担金となっています。

〇被保険者数(平成26年度末)

1,991 人

介護保険(保険事業)

介護保険制度は、寝たきりや認知症など介護が必要となった 高齢者に対して、できる限り住み慣れた町で暮らせるように、 「高齢者の介護を社会全体で支える」という理念のもとに平成 12年度から導入されました。

平成18年度からは、高齢者が元気なときも、要介護・要支援 状態となった場合でも、住み慣れた町で自立した生活が送れる ように支援する「地域支援事業」がスタートし、その拠点となる 「地域包括支援センター」が設置されています。

主な歳入は、保険料と支払基金交付金、国・県支出金及び一般会計からの繰入金です。

歳出は、その94%が保険給付費となっています。

 〇第1号被保険者数(平成26年度末)
 3,945人

 〇要介護·要支援認定者数(平成26年度末)
 800人

介護保険(介護サービス事業)

介護保険法に規定する「指定居宅サービス」、「指定介護予防居宅サービス」、「指定居宅介護支援」及び「指定介護予防支援」の事業を行うことによって、高齢者の福祉の増進を図ることを目的としています。

主な歳入はサービス収入となっており、歳出は介護予防支援 事業の実施にあてられています。

.

下水道事業は、生活雑排水や汚水などをきれいな水にして再び自然に戻すことで、美しい自然を守り、快適な暮らしを支える 重要な事業です。

主な歳入は下水道使用料と国の補助金、一般会計からの繰入金及び下水道整備を行うために借り入れた町債です。

歳出は、下水道の整備、維持管理と町債の償還にあてられています。

〇現在処理区域面積(平成26年度末)

.

102 ha

水道事業

水道施設の整備・管理運営を行う事業です。

独立採算制を原則として事業会計のみで収支を行う「企業 会計方式」を採用しています。

平成26年度の収益的収支では、収益の確保と費用の削減に 努めた結果、542万円の純利益となりました。

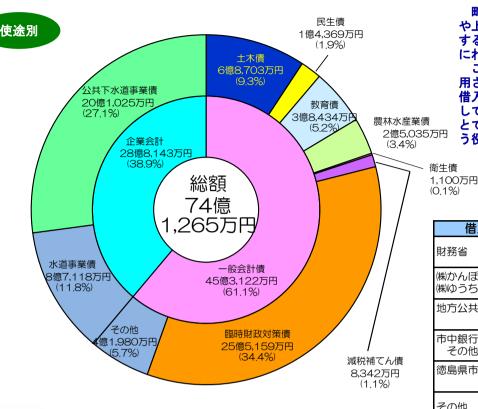
また消費税として387万円の納付税額となりました。

事業関係では、川端地区、中久保地区で石綿管の布設替工事を、吹田地区、大坂地区で配水管の布設替工事を実施しました。





町債の現在高(平成27年3月31日現在)



町債は、町民生活の基盤である道路 や上・下水道、学校、住宅などを整備 する場合に、国や銀行などから長期間 にわたって借りるお金のことです。 これらの施設は、将来の世代にも利

用されるものであるため、建設費用を 借入金の返済という形で長期間に分割 して、将来の世代にも負担を求めるこ とで、世代間の負担を公平にするとい う役割を持っています。



【大坂口御番所跡】

借入先	借入残高	割合
財務省	24億7,032万円 (8億4,545万円)	33.3% (11.4%)
(株)かんぽ生命保険 (株)ゆうちょ銀行	6億5,104万円	8.8%
地方公共団体 金融機構	37億3,297万円 (20億3,598万円)	50.4% (27.5%)
市中銀行・ その他金融機関	5億1,414万円	6.9%
徳島県市町村 振興協会	128万円	0.0%
その他	4,291万円	0.6%
合計	74億1,265万円 (28億8,143万円)	100.0% (38.9%)

()書きは、公営企業会計債に係る数値

※残高合計額のうち 45億9,064万円は、地方交付税として後年度に国から補てんされる。 (一般会計債分 36億1,731万円、公営企業(下水道事業)債分 9億7,332万円)

町有財産の状況(平成27年3月31日現在)

【土 地】

707,111 m²



82,612 m

【建物】

町民一人当たり町債残高

536,022円



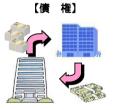
【基金】

37億310万円 (うち一般会計 36億1,272万円)



【出資による権利】

345万円



4億6,058万円 (うち一般会計 2億2400万円)



【有価証券】

1,233万円

主な財政指標(普通会計)

項目	指標	内容	
財政力指数		地方公共団体の財政力を表す指標。過去3年度の平均値で表示される。 数値が高いほど自主財源の割合が高く、財源に余裕があるといえる。	
		財政構造の弾力性(ゆとり)を表す指標。数値が高いほど財政が硬直化していることとなる。 通常、この比率が70~80%であることが望ましいとされている。	

※ 健全化判断比率及び資金不足比率については、ホームページ上で別途掲載していますので、ご参照ください。





